

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

2 選挙

知事選

八〇年七月以降の一年間に、一二の県で知事選がおこなわれた。当選者を政党支持別で見ると、自民、公明、民社を軸とする保守・中道連合が半数の六(群馬、山口、福島、長野、岐阜、宮城)、自民の公認または推薦が三(富山、鹿児島、千葉)、自・社・公・民の保革連合が二(奈良、三重)、残りの一県(岡山)は共産までふくむ七党の相乗りであった。現職が圧倒的な強味を示し、立候補した八県で全員当選した。残りの四人のうち三人は前副知事、一人は自治省OBの元教育長であった。一方、これと対決したのは共産党単独候補(推薦一をふくむ)が一一人ともっとも多く、社会党は鹿児島と千葉で独自に候補者を立てただけで、七県で立候補を見送った。一時期地方選の焦点となった社共共闘は今回は一つもなく、千葉で社公民共闘が成立しただけであった。見落とすことができないのは、投票率の低さで、九県で戦後最低を記録し、他の三県も下から二番目となった。なかでも千葉県はわずかに二五・三八%と、全国の知事選をつうじて戦後最低を記録した。

市長選

八〇年七月から八一年六月までの一年間に実施された市長選は、福岡、名古屋の二つの政令指定都市をふくむ一二六であった。当選者は圧倒的に無所属が多く、党公認は自民四、社会一、社大(沖縄)一の六人だけであった。支持党派別で当選者を見ると、自民・公明・民社(時に新自由ク・社民連も参加)中軸が二四ともっとも多く、これに自民・民社型七、自民・公明型一を加えると、保守・中道連合が全体の四分の一を占めている。ついで自民単独が一八となっている。知事選ではゼロとなった社共共闘は一二で、市長選ではまだかなりの成果をあげている。社公共二、社公民一、それに社大党公認を社公共で推したの一を加えれば一六で、全体の一二・七%を占めている。一時期進展した社公民共闘(社民をふくむケースあり)は四だけで、自社公民五、自社公民共四と保革相乗りの方が多数を占めている。

東京都議選

八一年七月五日、東京都議会議員の選挙がおこなわれた。この選挙は七九年四月に自民、公明、民社の三党が推す鈴木俊一氏が都知事に当選してから最初の都議選であった。三期、一二年間つづいた美濃部革新都政から保守・中道連合都政となり、"福祉優先"から。"財政再建"に重点をおくようになったことに都民がどのような判断を下すかが注目された。同時に、八〇年六月の同時選挙で自民党が圧勝したため、八三年の参院選まで国政レベルの選挙はないとの見通しもあって、全国有権者の一割、八一〇万余を占める東京都の選挙は、八〇年代の政治の動向を占う党国政選挙の中間選挙的意味あいをもつものと見られた。このため各党とも党首を先頭に国会議員が応援に立ち、全国動員をかけるなど活発な運動をおこなった。

「同時選挙で圧勝した自民党は「都議会でも単独過半数を取り」「保守回帰」を定着させることを目標をかかげた。また、田中派をはじめ自民党の各派閥は自派の勢力拡大をねらい、大臣や国会議員など「大物」をくり出してはげしい「派閥選挙」を展開した。衆参同時選挙で大敗し、また支持母体の創価学会の内紛表面化などマイナス材料をかかえた公明党は、早くから都議選を党再建の成否をかけたたたかいと位置づけ、多数の学会員や党員を地方から上京させて知人宅を歴訪させるなど、文字どおり党の総力をあげてとりくんだ。社会党は六五年の四五議席をピークに、六九年二三議席、七三年二〇議席、七七年一八議席と選挙のたびに議席を減らしつづけてきたが、この長期低落傾向に歯どめをかけ、野党第一党の地位を守れるか否かが問題であった。同時選挙で大きく後退した共産党も都議選を重視し、前回共倒れとなって失敗した複数立候補を一人にしぼり、五月三日から五日の「赤旗まつり」には延べ二三万人、五月三日には、代々木の明治公園に二万人余を集めて大演説会をひらくなどして、前々回獲得した二四議席の回復をめざした。前回はブームに乗って一〇人を当選させた新自由クラブは、議席の定着を目標に、早くから活発な運動をくりひろげた。前々回二議席、前回三議席と、東京では弱体な民社党は、二ケタの議席を目標に公明、社会などとも選挙協力をおこなった。前回ゼロの社民連も議席の獲得をめざした。

自社後退、公共躍進

選挙の結果は第113表のとおりである。各種の選挙予想で優勢とみられていた自民党は前回より四議席減の五二議席にとどまった。社会党もまた三議席減の一五議席となり、はじめて単独での議案提出権を失った。新自由クラブも二議席減の八議席となった、これら三党の後退をもたらした要因の一つには、今回、史上最低の五四・二三%となった投票率の低さがあると見られる。前回は参院選との同時選挙であったこともあり六五・一七%であった。投票総数は前回に比べ七二万余の減であったが、その影響をこうむったのはこの三党で、自民党は三三万余の減、社会党二二万余の減、新自由クラブは二二・七万票の減であった。これにたいし、大きく躍進したのは公明党で、立候補者全員が当選しただけでなく、二人立候補の大田区で二位、三位であっただけで、他の二五選挙区すべてで第一位を占めるという好調さであった。このため、他党がすべて大なり小なり前回に比べ得票を減らしたのに、公明党だけは一一・五万票近い増、得票率では五・一%という大幅増であった。共産党は五議席増の一六議席と野党第一党に進出し、また、議案提出権を回復した。民社党は二議席増の五議席を得た。社民連の議席獲得はならなかった。

各党の都議選総括

都議選の結果にたいし、各党は要旨つぎのような声明あるいは談話を発表した。

【公明党・党声明(抜粋)】

一、低い投票率のなかで、わが党は都民の幅広い支持を受け、二十七名が全員当選し、改選議席二十四に対し、三議席増の大勝利を収めることができた。なかでも一選挙区を除きトップ当選し、四年前に比べ圧倒的な得票増を果たした。投票率が下がったから勝ったという声があるが、これをもつてしてもあてはまらない。

一、今回の東京都議会議員選挙の投票率が極度に低下したことに対し、「公選法」の改正が低下の一因であるなどと一部にいわれているが、それは間違いである。選挙戦の当初、自民党の圧勝が予想され、結果として投票が低下したことは、去年の衆・参同時選挙以来、多数議席を背景としておごりの姿勢を強め、「改憲」、「核問題」、「福祉削減」、「増税」などにみられた一連の自民党政治に対する痛烈な都民の批判のあらわれであり、かつ、強い警鐘であることを意味するものである。

一、今回の選挙戦において、わが党は『都民党』の立場から、今の都政にもっとも必要な現実的政策すなわち「都財政の立て直し」、「住みよい東京」、「福祉」、「物価」、「住宅」、「災害対策」などを訴える政策選挙に終始一貫してきた。この、あくまでも『都民の側に立つ』という姿勢が都民から支持されたものと確信するものである。したがって、わが党は今後も『都民党』として「是々非々主義」の姿勢を貫くものである。

一、わが党自身の大きな課題である「党勢の再興」は、その基礎を着実に固めつつあることが選挙戦の結果に明確に示された。さらに、主体的力量の増大に努めるとともに、一層、開かれた国民政党に成長・発展することを誓うものである。（『公明新聞』八一年七月七日付）

【共産党中央委員会・都委員会「東京都議会議員選挙の結果について」(抜粋)】

二、選挙の結果、わが党は前々回の二十四議席回復は果たせなかったが、議案提出権を確立し、野党第一党に進出した。

わが党は、この選挙で、鈴木都政とその与党が一枚看板とした「マイタウン構想」の実態や「赤字解消」「福祉向上」などの欺まんの宣伝のからくりを全面的に批判するとともに、平和で住みよい東京をめざす首都像をしめした「五大目標」と具体的政策をかかげ、革新都政再建への展望を積極的に訴えたが、これらは、党の政策的優位を発揮するうえで重要な役割を果たした。また、東京都党組織は、六月の第六回中央委員会総会が、東京での陣地戦のたちおくれを克服するために提起した、大量宣伝、支持拡大、機関紙拡大をそれぞれ独自に徹底的に追求する「新東京方式」をめざし自力で奮闘した。だが、現職区、議席回復区の大部分が、議席を大きく後退させた前回とくらべて「赤旗」読者が、同水準あるいは後退という主体的条件のもとでたかひ、そのため僅少差の接戦で敗れた選挙区がすくなくなく、前々回の議席の全面的回復が達成されなかったことを重視する必要がある。

三、今回の選挙の重要な特徴のひとつは、都議選史上最低を記録した投票率の著しい低下であった。これは、改悪公選法による言論・政策宣伝活動の制限が有権者の選挙への関心を弱めたこととともに、都民不在の都政への有権者の不信を屈折した形で反映したものである。

昨年の衆参同時選挙の余勢をかって、都議会の過半数確保を呼号してきた自民党の後退は、鈴木内閣、鈴木都政の二重の悪政にたいする都民のきびしい審判をしめしたものである。「都政制覇」を策した田中角栄の野望も折した。これにたいして公明党は、創価学会の反社会的不正行為のあいづ暴露のなかで異常な危機感にかられ、選挙むけの欺まんの反自民ポーズや「政教一致」のなりふりかまわぬ全国動員などによって議席をふやした。

一方、社会党の後退は、全国的な共産党排除、安保・自衛隊当面存続の社公政権構想合意、「明るい革新都政をつくる会」のボイコットや都議選での若干の選挙区における公・民両党との共闘など、同党の一貫性のない姿勢にたいする有権者の批判をしめしたものである。わが党は社会党が、国政、地方政治を問わず、社公合意による共産党排除の革新分断路線を清算し、革新統一の立場にたつことをのぞむ。（『赤旗』八一年七月七日付）

【社会党・大木都本部委員長談話(抜粋)】

「核持ち込み」「教科書への支配・介入」などの反動化を阻止し、現有議席を守り、党の低落傾向に歯止めをかけるため全力をあげて闘った。しかし、結果は残念ながら敗北となった。

都議選の結果は党の組織的力量、日常活動の不足を改めて浮き彫りにした。私たちは、この結果を厳しく総括し、反省するなかから党の再生・強化に全力を傾けたい。今後、都民生活の防衛、平和と民主主義を守る闘いにいっそう奮闘していきたい。

また、自民党の後退にあるように、都民が保守政治に満足していないことは事実だ。社会党の敗北はこうした都民の不满、エネルギーを社会党に十分結集できなかったことにある。さらに、敗北の一因として自民や中道、共産などにハサミ撃ちにあったこともあろう。

だが、厳しい結果にもかかわらず、横田基地をかかえる昭島市の一人区では、当選を果たした。これは基地に接している都民の「核持ち込み」に対する不安と不満が投票結果に表われたと考えられる。また、元・新議員の当選は党に明るい展望を与えている。今次都議選で社会党が都民の期待に十分応えることができなかったことを反省し、「政治の主人公」は国民・有権者だということを肝に銘じ、日常活動の強化、百万党建設の促進など全党一丸となって党の再生をはかり、捲土重来を期したい。（『社会新報』八一年七月一〇日付）

【民社党・塚本都議選対本部長談話(抜粋)】

一、わが党は、今回の都議選で前進を果たした。現職議員がその議席を確保し、新人も当選を勝ち取った者はもとより、惜しくも涙をのんだ者も、よく善戦健闘した。与党の立場にあったとはいえ、戦前の状況は決して有利であったとはいえなかったが、この成績が収められたことは、最近の民社党への支持率の上昇にみられるように、わが党に対する都民の理解が深まりつつあることを示すものである。

一、民社党は、この都民の審判を率直に受けとめ、従来と同様、鈴木都政の与党として、都政の牽引車としての自覚と責任のもとに、行財政改革の推進をはたし、すべての都民が「マイタウン」と呼べる東京を実現するため、全力を尽くしていく。

一、われわれは、今回の選挙結果を詳細に分析するとともに、各方面からの反省を加え、一層党組織の強化をはかり、国政レベルでの民社党の躍進に備える。（『週刊民社』八一年七月一七日付）

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始